

247 1235

少子化対策法案を決定

支援金26年4月から徴収

政治家は「少子化政策
選舉法案を廻避状況」、衆

院に提出した「児童手当の対象を高校生の年代まで拡充。子育て中に受け取れる青児休業給付も年齢上げる。2024年度から順次実施する。財源確保のため「子ども・子育て支援金」を26年4月に創設する。的医療保険料に上乗せして院に提出した「児童手当の対象を高校生の年代まで拡充。子育て中に受け取れる青児休業給付も年齢上げる。2024年度から順次実施する。財源確保のため「子ども・子育て支援金」を26年4月に創設する。」が生じるのである。」核心①面 徴取するため、新たな税担が生じるのである。」核心②面

施行日	内容
2024年 10月1日	○児童手当を拡充 (①所得制限を撤廃 ②支給対象を高校生年代に延長 ③第3子以降は3万円に倍増)
11月1日	○児童扶養手当の多子加算を増額
25年 4月1日	○育児休業給付を拡充 (両親が14日以上取得で最大 28日間、実質10割に引き上げ)
4月1日	○2歳未満の子どもがいる時 短勤労者に対し、賃金の10 %を上乗せして支給
	○特別会計「こども金庫」を新設
26年 4月1日	○公的医療保険料に上乗せして徴収する 「子ども・子育て支援金」制度を創設
10月1日	○「子ども誰でも通園制度」 を全国で開始
	○自営業者らが入る国民年金の保険料を 子どもが1歳まで免除

経済的支援の方法、児童手当は①所得制限を撤廃②現在1歳から中学生までの支給対象を高校生年代に延長③第3子以降は3万円に倍増一とする。24年10月の支給分から適用する。低所得のひとり親世帯向けの児童扶養手当も、子どもが3人以上になると子世帯の加算を増やす。

せた。今回の対策で少子化傾向を反転させられるかどうか真摺が問われる。

支援金は財源確保策の一
つで、徴収額を26年度に
6千億円、28年度には1兆
円へ順次増額する。加入者
へ当づける明記を義務付

勤務者に付く賃金の10%を上乗せして支給する。
自転車等のツーリングス
が入る国民年金の保険料
(24年度は田舎1万6098
円)に課し、26年10月か
ら「同額は免除」、「子供が
1歳以下であると免除する。

「実質負担なし」増す疑念

支援金を巡る政府の説明と
与野党発言



岸田文雄首相

歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせた中で制度を構築し、実質的な負担は生じない

(6日の衆院予算委員会)

公明
高木陽介
政調会長

分かりにくく、
国民の理解が
進まない要因だ
(14日の記者会見)

立民
早稲田タ季
衆院議員

実質の国民負担
ゼロどころか、
事実上の子育て
増税だ

(6日の衆院予算委員会)

政府は支援金の徴収額が
2028年度には一人当たり月平均500円弱になる
と試算。女性は「夫婦で年間1万2千円。安はない」「支えね」という理屈とは裏腹に、支援金を巡る混乱は大きい。「一人当たり月平均500円弱」との政府試算も、実際の徴収額は一人一人の所得水準や、加入する医療保険によって大きく異なるからだ。

「冷めた視線」と漏らす。
■日算に狂い

少子化対策法案閣議決定

政府が16日に国会提出した少子化対策関連法案は、財源確保のため、幅広い世代から公的医療保険料に上乗せして徴収する「子ども・子育て支援金」創設を盛り込んだ。岸田文雄首相は社会保障の歳出削減で「実質負担ゼロ」との説明に固執するが、かえって世論の反発を招く結果に。野党は「事実上の子育て増税」と追及する構えで、今後の論戦は波乱含みの様相だ。

法案には、第3子以降の児童手当の倍増や、親が就労していない場合でも保育サービスを利用できる「子ども誰でも通園制度」などの施策が並ぶ。政府は前例のない規模の給付拡充と強調するが、女性は「対象は一部に限られ、保護者同士でも関心は高がない」と冷めた視線を送る。

政府は支援金の徴収額が2028年度には一人当たり月平均500円弱になると試算。女性は「夫婦で年

しかし支援金の徴収によって「支えね」という理屈だ。確かに上乗せ分が「相殺」され、新たな負担は生じないとの理屈だ。

政府は支援金の徴収額が2028年度には一人当たり月平均500円弱になると試算。女性は「夫婦で年間1万2千円。安はない」「支えね」という理屈とは裏腹に、支援金を巡る混乱は大きい。「一人当たり月平均500円弱」との政府試算も、実際の徴収額は一人一人の所得水準や、加入する医療保険によって大きく異なるからだ。

日本総合研究所の西沢和彦理事の試算によると、医療保険別の1人当たり月平均徴収額は75歳以上の後期高齢者医療制度が215.3円、自営業者の国民健康保険が74.6円を算出した。

一方、中小企業の健保組合は147.2円（いずれも労使で折半）。所得が高ければさらに金額は増える

正直に負担をお願いした方が幹部と接触し、説明の堅苦しさを要求。だが首相の発言は変わらず、高木氏は14日の記者会見で「（負担ゼロ）は分かりにくく、国民の理解が進まない要因だ」と苦言を呈した。首相周辺は「100%自信がある仕組みだが、理解してもらいつつ、なかなか難しく」とほやいた。

■ジレンマ

「金時代で子育て母帶を口にした。

支援金世代間の不公平も火種も

間1万2千円。安はない」「支えね」という理屈とは裏

と漏らす。

■日算に狂い

■冷めた視線

■日算に狂い

■日算に狂い